

2 環境経営の推進

1 環境経営推進体制

現在、「グループ経営協議会」加入会社44社（2005年4月現在）を対象にグループ環境経営①に取り組んでいます。

この「グループ経営協議会」は、九州電力の関係会社*のうち、本社所在地が九州域外にある会社等を除くすべての関係会社で構成され、グループ経営に関する諸課題の検討、協議を行う機関です。

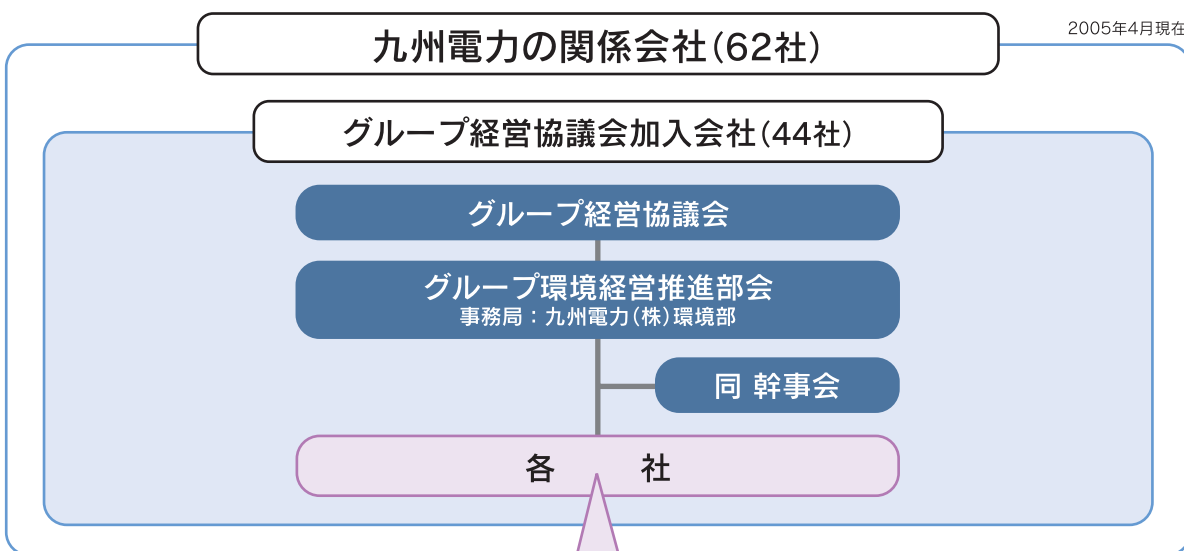
また、当協議会は、下部機関として「部会」を設置しており、当協議会の具体的な検討の場としてテーマに応じた検討を行い、当協議会へ報告し承認を得ることになっています。

※：財務諸表等規則上の関係会社（=子会社、関連会社）
2005年4月現在62社

グループ環境経営の推進を図ることを目的に設置したものが「グループ環境経営推進部会」であり、ここを中心に九電グループとしての環境経営の推進に取り組んでいます。



第2回グループ環境経営推進部会(2005年1月20日開催)



九州林産(株)
西日本プラント工業(株)
九電産業(株)
西日本技術開発(株)
(株)九電工
西九州共同港湾(株)
(株)九建
西技工業(株)
西技エンジニアリング(株)
西技測量設計(株)
(株)キューキ
西日本空輸(株)
九州計装エンジニアリング(株)
光洋電器工業(株)
(株)キューヘン

九州高圧コンクリート工業(株)
誠新産業(株)
西日本電気鉄工(株)
戸畑共同火力(株)
大分共同火力(株)
大分エル・エヌ・ジー(株)
西日本環境エネルギー(株)
北九州エル・エヌ・ジー(株)
九州冷熱(株)
(株)福岡クリーンエナジー
九州通信ネットワーク(株)
(株)キューデンインフォコム
ニシム電子工業(株)
九電ビジネスソリューションズ(株)
九州環境マネジメント(株)

(株)ジェイ・リライツ
(株)電気ビル
森林都市(株)
(株)キューデン・グッドライフ熊本
(株)九電ビジネスフロント
九州住宅保証(株)
(株)キューデン・グッドライフ鹿児島*
(株)九電シェアードビジネス*
(株)キューデン・グッドライフ
(株)九州字幕放送共同制作センター*
(株)苓北そると
九州高原開発(株)
伊都ゴルフ土地(株)
メディカルサポート九州(株)*

■：幹事会社
※：2005年度にグループ環境経営推進部会に新規加入した会社

用語説明

詳細については用語集を参照ください。

環境経営

環境に配慮しつつ企業の持続的な発展を目指す経営。



2 環境マネジメント体制

環境マネジメント①体制については、九電グループ一体となった環境経営のスパイラルアップを図るため、環境マネジメントシステム(EMS)①に基づいたPDCAサイクル①を回すことにより実施しています。

なお、グループ経営協議会及びグループ環境経営推進部会に新規加入する会社は、各社で環境マネジメントシステム(EMS)の構築や環境関連データの確実な把握方法の確立を行い、順次「九電グループ環境活動計画」の実践に取り組むこととしています。

用語説明

詳細については用語集を参照ください。

環境マネジメント
環境政策に関する政策方針や経営方針を設定し、具体的な目的及び目標と、それらを達成するための施策を定め、組織的かつ計画的に政策を展開すること。

環境マネジメントシステム(EMS)
組織が、継続的に環境負荷を低減するための管理を、PDCAサイクルを通じて行う仕組みのこと。

PDCAサイクル
①方針・計画の作成(Plan)
②その実施と運用(Do)
③点検と是正措置(Check)
④経営層による見なおし(Action)という手順をくり返し、サイクルを重ねることに、より高い目的や目標を達成していくシステムのこと。

ISO14001
環境マネジメントに関する国際標準規格。

PLAN

九電グループ環境理念・環境方針に基づき、グループ環境経営推進部会で「九電グループ環境活動計画」を策定(審議・立案)します。(その後、グループ経営協議会で審議・決定)

DO

各社で「九電グループ環境活動計画」に基づいた環境活動を実施します。

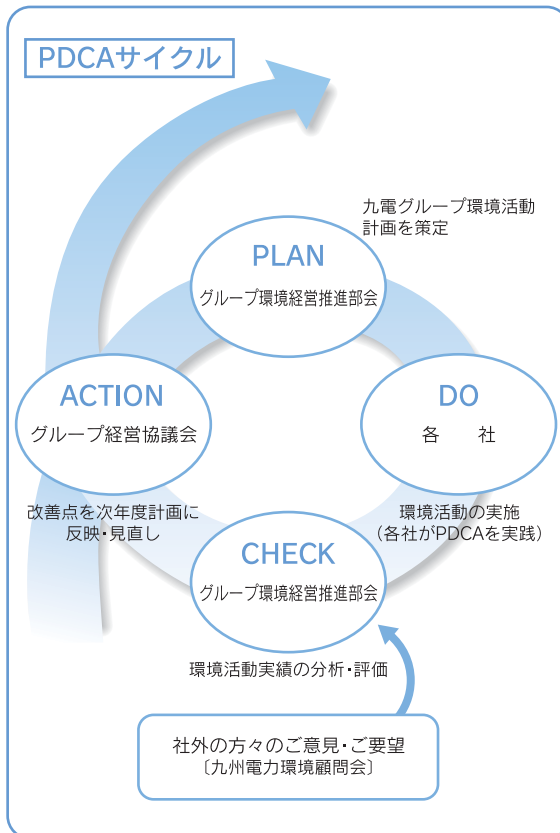
CHECK

グループ環境経営推進部会で1年間の環境活動実績について、分析・評価します。

ACTION

グループ経営協議会で改善点を次年度の「九電グループ環境活動計画」に反映させ、見直します。

PDCAサイクル



3 各社における環境マネジメントシステム(EMS)構築状況

各社における環境マネジメントシステム(EMS)については、ISO14001①認証取得に至るまで各社ごとに段階的な取り組みが可能となるよう、EMSの構築レベルを6段階に分類した統一的な基準(九電グループにおけるEMS構築体制基準)を導入しています。

(九電グループにおけるEMS構築体制基準紹介ホームページ
http://www.kyuden.co.jp/environment_plan_ems_index)

基本的には、すべての会社において最低限第1段階レベルのEMS構築を行うこととしており、第2段階以上へのレベルアップは各社の実態に応じて取り組むこととしています。

なお、2004年度は、2社がレベルアップに組み込まれました。〔北九州エル・エヌ・ジー(株)、西日本技術開発(株)〕

EMS構築状況

EMS構築基準		EMS構築状況		
構築レベル	構築範囲	会社名	年月	
第6段階	ISO14001 認証取得	全社	西日本環境エネルギー(株)	2000年10月
			(株)キューキ	2003年3月
			九州環境マネジメント(株)	2003年9月
			北九州エル・エヌ・ジー(株)	2004年12月
			西日本技術開発(株)	2005年3月
第5段階	ISO14001 準拠システム構築	本社・事業所	(株)九電工* (本社のみ)	1999年12月
			九電産業(株) (環境部のみ)	2002年12月
			誠新産業(株)* (本社のみ)	2004年1月
第4段階		大分エル・エヌ・ジー(株) (全社)	2003年12月	
第3段階		-	-	
第2段階		-	-	
第1段階	全社	グループ会社34社	部会入会後、逐次	

(注) 構築レベルの第2段階～第5段階については、当該会社内において最上位の構築レベルにある事業所の構築レベルにて会社名を記載(*印の会社3社)。なお、第1段階構築の会社数34社には、これらの会社数(3社)を含む。



「環境報告書審査基準案」を参考として審査した重要な環境情報



記載内容に関する詳細な情報を「巻末CD-ROM」で紹介しているもの



用語集で解説している環境用語

■EMS①レベルアップ取り組み(ISO14001①認証取得)会社紹介

用語説明

詳細については用語集を参照ください。

環境マネジメントシステム(EMS)

組織が、継続的に環境負荷を低減するための管理を、PDCAサイクルを通じて行う仕組みのこと。

ISO14001

環境マネジメントに関する国際標準規格。

液化天然ガス(LNG)

メタン(CH₄), エタン(C₂H₆)を主成分とする天然ガスを、マイナス162℃に冷却して液体にしたもの。

冷媒

冷蔵庫やエアコンの冷却材として使われる物質。

ゼロエミッション

産業の製造工程から出る廃棄物を、別の産業の再生原料として利用する「廃棄物ゼロ」の生産システムの構築を目指すこと。

冷熱発電

LNGをマイナス162度から常温に戻すと体積が600倍に膨張する。この膨張圧を利用してタービンを回し発電する仕組み。

・環境負荷 ・メタン

北九州エル・エヌ・ジー(株)

全社一丸となったEMS構築で環境保全に貢献

北九州エル・エヌ・ジー(株)は、インドネシアから購入する液化天然ガス(LNG)①を受入れ、貯蔵、気化し、送出する事業を主目的とする会社として1974年に設立されました。

同社は、1999年に環境管理規程の策定及び環境管理委員会を設置し、4R*をベースとする業務に密着した環境への取り組みを始めました。

これまでの環境管理規程にISO14001で要求される事項を取り込み、環境マネジメントシステムを全社員一丸となった活動により構築しました。その結果、2004年12月にISO14001認証の取得に至りました。また、2004年版への移行を3月に完了させ、運用を開始しました。

今後も、事業活動における環境負荷①物質の抑制に努めるとともに、地域及び地球規模の環境保全に貢献していきます。

*:リデュース(発生物の削減), リユース(発生物の再利用),
リサイクル(発生物の再資源化), リフューズ(不要物の受領防止)

・主な環境活動・

- ☆大気への環境負荷物質(冷媒①, メタン①)の排出抑制
- ☆ゼロエミッション①の推進(グリーン・エコ商品の購入拡大, コピー用紙購入枚数削減)
- ☆省エネルギーの促進と冷熱発電①設備の効率向上
- ☆環境保全活動への積極的参加

・環境方針・

基本理念

北九州エル・エヌ・ジーは、クリーンエネルギーである液化天然ガスの安定供給と普及拡大を使命とし、その事業活動を通じて環境との調和とエネルギーの効率的利用を実現することにより、環境保全型社会の構築に貢献していきます。

行動指針

『指針1』当社事業活動における環境負荷の低減

1. 環境マネジメントシステムの継続的改善につとめます。
2. 温室効果ガス①・オゾン層①破壊物質等の環境負荷物質の排出抑制につとめます。
3. エネルギーの利用効率の向上と循環型社会①形成につとめます。

『指針2』地域および地球規模の環境保全への貢献

1. 天然ガスの普及拡大を通じて環境保全に貢献します。
2. 地域の環境保全活動に貢献します。
3. 環境に関する啓発活動を行い、社員一人ひとりの地球環境保全への意識高揚につとめます。
4. 環境保全に関する法令やその他の要求事項を遵守いたします。

2004年6月1日 北九州エル・エヌ・ジー株式会社
代表取締役社長 松尾 和宣

西日本技術開発(株)

全社、全事業活動においてISO14001認証取得

西日本技術開発(株)は、総合建設コンサルタントとして1967年の創立以来、電気事業及び公共事業等における様々なご要望に応じてきました。そして今、自然保護や環境保全をも視野に入れたエネルギーの開発や有効利用が求められ、地球規模で人と自然と産業の関係を見直す時期が到来しています。

このような状況の中で、同社の環境活動をより効果的に推進するために、2003年12月に環境方針を制定し、2004年4月にはISO14001認証取得プロジェクトチームを設置し、環境マネジメントシステムの構築に着手しました。システム構築後、2004年10月に運用を開始し、九州・山口各県の営業所及び事業所を含む全社の事業活動を適用範囲として、2005年3月にISO14001の認証を取得するに至りました。

今後、同社の環境方針を実現するために、全従業員をあげて環境活動に取り組むとともに、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めていきます。

・主な環境活動・

- ☆オフィス電力使用量の節約【昼休みの消灯の実施】
- ☆コピー用紙購入量の削減【2003年度比5%削減】
- ☆ガソリン使用量の削減【エコドライブの励行】
- ☆省エネ・新エネの顧客への提案促進【目標: 17件以上】
- ☆自然・生活環境改善の顧客への提案促進【目標: 14件以上】
- ☆一般廃棄物①の分別の促進【ガイドライン作成と分別の実施】

・環境方針・

人と環境の調和を目指して

西日本技術開発(株)は、「人と環境の調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します」という企業理念に基づき、当社の行う事業である土木・建築施設、エネルギープラント建設の調査・計画・設計及び自然・生活環境調査などを通じて、地球及び地域環境の保全に配慮し、社会に貢献していきます。

事業活動においては、以下の方針で行います。

環境指針

1. 環境マネジメントシステムの確立・実施及び継続的改善

環境マネジメントシステムを確立し、この環境方針を実現するために環境目的及び環境目標を定め、全従業員をあげて取り組むとともに、経営者による見直しを行い、環境マネジメントシステムを継続的に改善していきます。

2. 法規制等の遵守

事業活動にあたっては、環境に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、環境の保全並びに汚染の予防に努めます。

3. 環境に配慮した事業活動の推進

事業活動にあたっては、常に環境保全、環境負荷の低減、環境調和型社会の創造を心がけるとともに、発注者へ技術提案を積極的に行います。

4. 省資源・省エネルギー等の推進

従業員一人ひとりが、省資源、省エネルギーを心がけ、リデュース、リユース、リサイクルを含め環境に配慮した活動を行います。

5. 全従業員及び協力会社への環境教育①

全従業員に環境に関連する教育を実施し、事業活動における環境配慮の重要性について認識を高めます。また、事業活動に関連する協力会社にも適切な環境教育を行い、当社の環境活動への理解を求めていきます。

2003年12月26日 西日本技術開発株式会社
代表取締役社長 武富 一三

4 各社における環境に関する法令等の遵守・コンプライアンス経営

環境に関する法令や地元自治体と締結している環境保全協定①等の遵守徹底はもとより、企業倫理に則った公正な事業活動を展開する「コンプライアンス①経営」を推進しています。

また、「九電グループ環境活動ガイドライン」に基

づき、各社にて個別に指針を策定し、それを遵守した環境活動を実施しています。

九電グループ環境活動ガイドライン

1. 廃棄物処理に関するガイドライン
2. グリーン調達①に関するガイドライン
3. PRTR法①に関するガイドライン
4. 土壌汚染①対策に関するガイドライン



5 環境理念・環境方針

環境活動への基本的な取り組み姿勢を示した「九電グループ環境理念」、及びそれを具体的に実行する際の考え方を示した「九電グループ環境方針」を制定しています。

九電グループ環境理念

九電グループは、エネルギー供給を中核とするすべての事業領域において、環境保全意識の重要性を認識し、豊かな社会とより良い地球環境の実現を目指します。

2002年5月

九電グループ環境方針

- 1 環境保全に関わる法関連規制の遵守により、社会的責任を遂行します。
- 2 循環型社会の形成を目指して、エネルギーや資源の有効利用、廃棄物の再資源化により、環境負荷の低減に努めます。
- 3 あらゆる環境課題に積極的に取り組み、継続的な環境活動を通して、広く社会に貢献します。
- 4 環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを図ります。

2002年5月

用語説明

詳細については用語集を参照ください。

温室効果ガス

大気中のCO₂やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。

オゾン層

オゾン濃度が高い大気の層のこと。太陽光に含まれる有害な紫外線の大部分を吸収する働きをしている。

循環型社会

「大量生産・大量廃棄」型の経済社会を見直し、あらゆるものを資源として循環し、またはさまざまなかたちで繰り返し利用するとともに、廃棄するものを最少限とすることで、環境への負担を少なくした社会のこと。

環境保全協定

地方自治体と一定規模以上の工場・事業場とが公害の防止等に関する取り組みの内容について結ぶ協定。

コンプライアンス

法律・規制、社内規則・ルール、商取引の約束事などを遵守する行動によって不祥事を防止し利害関係者との信頼を高めること。(compliance)

- ・一般廃棄物（一廃）
- ・環境教育
- ・グリーン調達
- ・PRTR法
- ・土壌汚染

VOICE No.10 九電グループにおける環境経営

各社の事業内容は、「総合エネルギー事業」、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」と多岐にわたっており、環境へ与える影響もそれぞれ全く異なっています。そのような中、各社が実態に応じた環境マネジメントシステムを構築し、運用を行うことは、各社それぞれの環境負荷の抑制のみならず、グループ全体の環境負荷の抑制にもつながることと思います。

私も事務局として、各社の事業内容を少しでも多く把握し、各社の環境活動への取り組みの一助となれるよう頑張っていくとともに、「九電グループ環境理念」のもと、グループ一丸となった環境経営に取り組んでいきたいと考えています。



環境部
環境活動支援グループ
ますだ しげる
増田 繁

6 2005年度 環境活動計画

2005年3月のグループ経営協議会において、グループ環境経営推進部会が策定（審議・立案）した「2005年度 九電グループ環境活動計画」を決定しました。この活動計画は、「九電グループ環境理念」・「九電グループ環境方針」を踏まえ、かつ、グループ環境経営推進部会が2004年度1年間の活動実績を分析・評価し、グループ経営協議会が改善点を反映させ見直したものです。

2005年度は、基本的に2004年度の活動項目を継続するとともにさらなる活動内容の充実を図ることとしています。なお、2003年度から、「グループ統一目標」を設定し、環境負荷①の抑制に向けて取り組んでいます。

2005年度 九電グループ環境活動計画

I グループ環境経営①の推進

1 グループ環境経営推進体制の定着化・強化

- 法規制等の遵守
- EMS(環境マネジメントシステム)①の定着化・強化

2 環境会計①制度の定着化・充実

- 環境活動コスト①の確実な把握の定着化
- 環境活動効果の把握に向けた取り組みの展開

3 環境目標管理の充実・強化

- 環境関連データの確実な把握の定着化
- 「グループ統一目標」及び「各社自主目標」設定率向上のための取り組みの展開
- 「グループ統一目標」及び「各社自主目標」達成率向上のための取り組みの展開

4 環境教育①の実施及び環境情報の共有化

- 各種環境教育の実施・参加
- グループ会社間での環境情報の共有化の定着化

II 地球環境問題①への取り組み

1 温室効果ガス①の排出抑制への着実な取り組み

- 温室効果ガスの排出実績の把握等
- SF₆①の回収徹底
- オフィスにおける省エネ活動のさらなる推進[電力使用量削減]

2 規制対象フロン①の排出抑制への着実な取り組み

- 規制対象フロンの回収徹底

III 循環型社会①形成への取り組み

1 リサイクルの推進

- 機密文書①、使用済蛍光管のリサイクルへの取り組みのさらなる推進
- 古紙①リサイクル率①、産業廃棄物①リサイクル率向上のさらなる推進

2 グリーン調達①の推進

- コピー用紙、トイレトペーパーの再生紙使用率①向上のさらなる推進
- コスト同等^{*1}の汎用品^{*2}について原則購入の徹底と汎用品以外について各社の実態に合う範囲での購入拡大

IV 社会との協調

1 環境情報公開の徹底及び範囲拡大

- 「環境アクションレポート」における経年比較可能なグループ取り組み実績の掲載継続及び掲載項目の範囲拡大

※1：環境配慮（グリーン）製品①と一般製品との価格差がないもの ※2：事務用品等の市販品

■2005年度 グループ統一目標

項目【目標】	取り組み内容
オフィス電力使用量【前年度比1%削減】	<ul style="list-style-type: none"> ●2005年度までに2002年度実績の▲3% ●2002年度実績を基準として、毎年度▲1%
機器点検時のSF ₆ 回収率【98%以上】 機器撤去時のSF ₆ 回収率【99%以上】	<ul style="list-style-type: none"> ●機器点検時及び機器撤去時は、回収装置使用の徹底により確実に回収を実施
機器点検時の規制対象フロン回収実施率 [*] 【100%】	<ul style="list-style-type: none"> ●機器点検時は、回収装置使用の徹底により確実に回収を実施 ●機器取替時及び機器新設時は、規制対象フロン未使用機器への代替化の推進
古紙リサイクル率【100%】	<ul style="list-style-type: none"> ●古紙の分別収集を行い、全量のリサイクル処理を実施
コピー用紙再生紙使用率【100%】	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーン調達により、再生紙の100%使用を推進
トイレトペーパー再生紙使用率【100%】	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーン調達により、再生紙の100%使用を推進

(注) 各社の実態により「グループ統一目標」の設定が困難な場合は、別途「各社自主目標」を設定してその達成に向けて取り組み、「各社自主目標」が達成できた段階で「グループ統一目標」を設定しその達成に向けて取り組む。

※：点検時において法令基準レベル(撤去時における法定圧力)までガス回収を実施した機器の割合

用語説明

詳細については用語集を参照ください。

環境負荷

ある活動に必要なもの(エネルギー、原材料、部品など)、活動に伴って発生する歓迎されざるもの(廃棄物、排水、排ガス、騒音など)及び有用なアウトプット(製品、サービス)などすべてが環境負荷である。

環境経営

環境に配慮しつつ企業の持続的な発展を目指す経営。

EMS(環境マネジメントシステム)

組織が、継続的に環境負荷を低減するための管理を、PDCAサイクルを通じて行う仕組みのこと。

環境会計

事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位で表示)に把握(測定)、分析し、公表するための仕組み。

- ・環境活動コスト
- ・環境教育
- ・地球環境問題
- ・温室効果ガス
- ・SF₆(六フッ化硫黄)
- ・規制対象フロン
- ・循環型社会
- ・機密文書
- ・古紙
- ・リサイクル率
- ・産業廃棄物(産廃)
- ・グリーン調達
- ・再生紙使用率
- ・環境配慮製品